

2020年3月定例会について

2020年4月15日 日本共産党宇治市議員団

日本共産党宇治市議員団は、2月20日から3月30日の会期で開かれた2020年3月定例会で、公約と市民要求の実現に全力をあげました。

①国民健康保険料は、世帯の所得によって決まる所得割、世帯ごとに負担する平等割、世帯の人数によって負担する均等割があり、世帯の人数が多い多子世帯などは均等割が増え、保険料が高くなる仕組みになっています。

党議員団は、18歳以下の子どもにかかる均等割を免除するとともに、平等割を5千円減額する条例案を提出しました。均等割の免除には、約6千万円、平等割の5千円の減額には約1億2千万円が必要です。

市は、2018年度から「財政健全化推進プラン」に基づき、国保会計への一般会計から法定繰入金（財源対策分）を中止し、毎年約2億円の財源投入を見送っており、復活すれば財源はあります。

市は、2020年4月から「障害者福祉タクシー」の助成を障がい者が利用する自動車のガソリン代も対象にするとしました。しかし、「財政健全化推進プラン」に基づき、助成額をタクシー券は月額1200円を1000円、新規のガソリン券は月額700円にしようとしています。2018年度の利用は3519件でした。

党議員団と佐々木議員（無党派）は、助成額を削減せずに現行額で行うように条例案を共同で提出しました。

2つの条例案は、うじ未来、自民、公明などが反対し否決されました。

②党議員団は、市内経済と市民の暮らしが、昨年10月からの消費税増税による消費の落ち込みや新型コロナウイルスの感染拡大で観光客の激減などで厳しくなっている中で、地元経済を活性化する「公契約条例」の制定や「住宅リフォーム助成」「商店リフォーム助成」の導入を求めました。市は、「小規模事業者や個人商店主を中心に廃業に伴う事業所の減が課題となっている」「消費税の増税の影響で、消費が落ち込んでいる」と認めながら、施策の具体化については拒否しました。

③市教委は、2017年に策定した公共施設の床面積を20%削減する「公共施設総合管理計画」に基づき、「公民館の今後のあり方」を策定し、社会教育法に基づく公民館を廃止し、有料の貸館にしようとして3月定例会に「廃止条例」の提出を目指していました。パブリックコメントでは、98.3%の方が廃止に反対し、3185筆の「公民館の存続と充実を求める署名」が寄せられるなど、市民の運動が大きく広がる中で、市は、3月定例会への「公民館廃止条例」の提出を見送りました。

④新型コロナウイルス感染症の感染拡大が広がる中で、安倍首相が突然、全国いっせいの学校休業を要請する中で、市教委は、翌日、十分な周知や対策をせずに幼稚

園・小中学校の臨時休業を決め、保護者等が混乱しました。そして、3月30日には、春休み終了後に小中学校の再開を目指すとなりました。中学校では、学級数の約半数が36人から40人の学級が見込まれますが、「3密」を避ける感染防止対策などについては具体的な対策は示されませんでした。その後、市教委は、5月6日の連休まで、再度、臨時休業を決めました。

党議員団は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、商店街や福祉施設等を訪問し、ご意見やご要望をお聞きし、予算委員会での要望や2度にわたる「申し入れ」を行いました。

⑤市教委は、西小倉地域の児童生徒の減少の中で、西小倉地域の3小学校（西小倉小・北小倉小・南小倉小）と西小倉中学校を統廃合して、施設一体型の小中一貫校をめざし、2020年度に「保護者や地域の方々を中心とした協議会を設置し、設置場所や整備内容など、具体的な構想づくりの準備を始めたい」と答弁しました。

西小倉地域の3つの小学校を統廃合すると児童数は707人になり、宇治小学校の690人を上回り市内最大規模になります。小中一貫校にすると1000人を超える市内で最大規模の学校になりことが明らかになりました。

⑥中学校給食について2020年度予算に中学校給食準備事業費264万円を計上しています。市教委が実施したパブリックコメントでは、98%が自校方式または親子方式を望んでいますが、センター方式で実施に固執しています。

市教委が「検討委員会」に示した資料では、センター方式は33億円、自校方式51億円、親子方式は92億円で、センター方式が一番安いとされていますが、5千㎡～7千㎡の土地代を含んでいません。親子方式では、小学校用の給食室（約3億円）と中学校用の給食室（約4億円）を小学校10校に新たに建設する費用に71億円と中学校に配膳室をつくる費用などで92億円としています。八幡市では、既存の3小学校の給食室を改修し、4中学校へ配送する親子方式で、事業費は約6.3億円で実施しています。再検討すべきと求めました。

⑦水道事業の民営化に繋がる検針業務の民間委託の予算案や市民の利用制限に繋がりがねない市集会所を民間に無償譲渡する条例案に反対しました。

⑧「日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願」は、自民・公明が反対しましたが、共産・うじ未来などの賛成で採択され、「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」は、うじ未来・自民・公明などが反対し不採択となりました。

また、昨年9月定例会で否決された「核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書」は、請願採択を受けて、可決（自民・公明は反対）されました。「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」は、全会一致で可決されました。

党議員団が提出した「安倍内閣の退陣を求める意見書」「選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見書」は、賛成少数で否決となりました。